

# Juliana. 対 United States 事件の 事実審理の開始確定と今後

## — アメリカにおける気候変動訴訟の 憲法訴訟化について —

松 田 健 児

### 目 次

1. はじめに — 異例の事実審理前手続と事件の非通例性
2. 連邦地裁における開示手続と事実審理の開始を巡る手続上の混乱とその意味
3. 最高裁決定後の連邦地裁における開示手続と事実審理における原告側の諸課題
4. むすび — Juliana 事件による気候変動訴訟の憲法訴訟化の進展の可能性

### 1. はじめに — 異例の事実審理前手続と事件の非通例性

アメリカ合州国連邦最高裁判所は、2018 年 7 月 30 日、連邦政府によってなされたオレゴン州連邦地方裁判所における Juliana 対 U.S. 事件の開示手続と事実審理の停止を求める申請事件において、停止申請を否認する処分の決定を行った。停止申請の否認処分の無署名の決定の公示によって、既に同連邦地裁によって設定されていたオレゴン州連邦地裁 Aiken 裁判官の面前における 2018 年 10

---

1) Juliana et. al. v. United States of America et. al., 217 F. Supp. 3d 1224 (D. Or. 2016)

2) United States, et al., Applicants v. United States District Court for the District of Oregon, 18A65.

3) See, The Supreme Court of the United States Case Documents, Docket No. 18A65 at <https://www.supremecourt.gov/search.aspx?filename=/docket/docketfiles/html/public/18a65.html>.

月 29 日の事実審理の開始が確定した。

Juliana 対 U.S. 事件は、2015 年 10 月 9 日、当時 8 歳から 19 歳の 21 人の子どもと若者が、著名な気候科学者 James Hansen 博士による原告孫娘の後見人としての訴訟参加を得て、環境保護活動団体 Our Childre's Trust の後援の下、‘一個の安定的気候システムに対する憲法上の、かつ公共信託上の法的権利を、連邦政府に対して [気候] 科学に基づいて強行する’ という新たな画期的な理論に基づいて、連邦裁判所が連邦政府に対して安定した気候システムを達成するエネルギー政策プランの作成・実施を命令するよう求めて、オレゴン州連邦地方裁判所に、アメリカ連邦政府総体を被告として訴訟を提起した事件である。<sup>4)</sup> Juliana 事件は、典型的な気候変動訴訟とは違い、連邦制定法やコモン・ローに基づいてではなく、憲法上の基本権に基づいて提起されて、従来の環境保護訴訟の通例性を突き破る画期性を有する事件である。

被告連邦政府は、連邦地裁段階から上記連邦最高裁の決定に至る迄、例外的な救済手段である職務執行令状 (writ of mandamus)<sup>5)</sup> を第 9 巡回区連邦控訴裁判所に対して 2 度に及び請願したことも含めて、現時点迄、着想しうるあらゆる事実審理を回避するための手続を尽くして来ている。Juliana 事件の異例の事実審理前手続における強硬な却下申請の展開には、連邦政府側が事実審理前

---

4) Juliana 事件の概要および当事者の申立と主張については、拙稿「Juliana, et.al., 対 United States of America, et.al. 事件の一分析 — 気候変動の脅威に関連して健全な環境を享受する憲法上の権利の誕生? —」創価法学 46 巻 2・3 合併号 (2017 年) 145 頁、149 頁～150 頁。

5) 職務執行令状は、例えば、アメリカ連邦法上においては、より上級の管轄権を有する連邦裁判所から法によりある公的職務を行う (あるいは、行わない) 義務を負っているより下級の連邦裁判所等に対して発給される当該義務の履行を求める命令である。職務執行令状は、事件の継続中になされる下級裁判所の決定は当該事件の最終的な判決が成立するまでは上級裁判所によって審査されないとの一般原理の例外を成す。職務執行令状は例外的な事案の状況に照らしてのみ発給される異例な裁判所命令である。Juliana 事件では、本稿「2.2」で明らかになるように、連邦政府が第 9 巡回区連邦控訴裁判所に対して職務執行令状を 2 回申請し否認された後に、連邦最高裁判所に対して連邦地裁における事実審理の停止の申請を行い、同停止申請を職務執行令状の申請と同等であると解釈すること最高裁判所に求めるという異例の手続が行われた。Juliana 事件では、連邦政府によって事件の却下を試みるために 3 回も職務執行令状の申請が行われたと言って差し支えない。

の却下によって、気候変動訴訟の新展開を促す可能性と画期性を有する Juliana 事件の持つ影響力の弱化を求める強固な意思が伺える。何故、連邦政府は Juliana 事件の却下を希求し、事実審理の開始を回避し続けるのであろうか。また、Juliana 事件は、事件の開示手続を経て完全な事実審理を受けることが出来るであろうか。

本稿は、Juliana 事件が気候変動訴訟や環境保護訴訟の憲法訴訟化をもたらす画期的な訴訟事件となるか否かを考える際の資料を提供するために、先ず、① 上記最高裁の決定による開示手続と事実審理の開始が確定した時点において、異例の事実審理前の手続の展開によって明らかになった、連邦地裁の事実審理における手続上および実体法上の問題点を明らかにし（2. および3.）、続けて、② Juliana 事件による気候変動訴訟の憲法訴訟化の可能性について検討する（4.）。

## 2. 連邦地裁における開示手続と事実審理の開始を巡る手続上の混乱とその意味

連邦地方裁判所における開示手続と事実審理の開始を巡る手続上の混乱とその意味を探るために、先ず、その手続き上の混乱の起点となった連邦地裁の事実審理段階前における訴訟却下の動議と Aiken 裁判官による否認決定の内容を確認することとする。

### 2.1 連邦地裁の事実審理段階前における訴訟却下の動議と Aiken 裁判官による否認決定

#### 2.1.1 連邦地裁の事実審理段階前における訴訟却下の動議の申立

連邦政府は、事実審理の最初の段階において、原告側の請求申立に対する回答書および口頭弁論において、本件の却下を主張した。

Juliana 事件の原告は、裁判所が気候変動政策に否定的な連邦政府に対して、現在の連邦政府の気候変動政策とエネルギー政策が原告の憲法上の権利を侵害しているとの確認判決、および安定した気候システムを達成するエネルギー政策プランを作成し実施する旨の命令的救済を行うよう求めている。Juliana 事件の原告は、連邦制定法上の義務違反やコモン・ローの不法行為法に基づく従来

の環境保護訴訟や気候変動訴訟では原告の求める命令的救済が得られないと考慮し、その訴えの根拠を、通例の環境訴訟とは全く異なり、憲法第5修正に由来する実体的デュープロセス上の諸権利の侵害と第9修正から導出されると考慮する実体的デュープロセス上の諸権利を行使するために必要な‘人の生命と生活の永続を可能とする安定的気候システムに対する’基本権の侵犯、およびコモン・ロー上の公共信託法理に基づく連邦政府の受託者としての信託財産の劣化を防止すべき義務の違反に求めて、命令的救済の請求を行うことを選択した。

連邦政府は、以下の事由を根拠として、本件の開示手続以前の段階における却下を強く主張した。すなわち、①気候変動問題は政治的問題であり、裁判所は事物管轄権を有しないこと、②原告は事実審理を受けるに値する、(i) 事実上の侵害、(ii) 因果関係、および (iii) 侵害の是正可能性を申立てていないために当事者適格を有しないこと、③コモン・ロー上の公共信託法理は連邦政府に対しては適用がないこと、④人の生命と生活の永続を可能とする安定的気候システムに対する基本権は先例を欠いていることを論証した。

## 2.1.2 連邦政府の却下動議を否認する連邦地裁 Aiken 裁判官の意見と命令

Aiken 裁判官は、①政治的問題の却下事由については、Juliana 事件に対して Baker 判断基準の適用がないことを確認し、「本件訴訟は、その核心において、本裁判所に対して、被告連邦政府が原告の憲法上の諸権利を侵害しているか否かの問題を決定することを求めている」ため、司法審査適合性を欠く政治的問題を提起する事件ではないと、明言した。<sup>6)</sup>②原告の適格性欠如の却下事由については、(i) 事実上の損害に関して、原告の申立てている身体的、経済的、審美的な利益に対する加害と侵害は広範囲に共有される一般化された苦情であるとの被告連邦政府側の論証を退け、具体的、個別的に特定されている‘事実上の侵害’<sup>7)</sup>の申立てであると決定し、(ii) 因果関係に関して、連邦政府の石油産業に対する優遇措置や不作為と原告の諸利益に対する加害と侵害との因果的連鎖における各々の結びつきの立証は困難であるが、事件の開示手続前の訴答段階に

6) 同掲、創価法学 46 巻 2・3 合併号 (2017 年) 156 頁。

7) 同掲、158 頁。

において求められる因果的結び付きを十分に主張していると評言し<sup>8)</sup>、(iii) 原告の求める連邦政府に対する安定的大気回復プランの作成と実施命令は原告に対する加害と侵害の是正可能性を訴答段階において十分に申立てているとして、連邦政府側の申立を否認した<sup>9)</sup>。③連邦政府に対するコモン・ロー上の公共信託の法理の適用性の欠如の却下事由については、同法理を広く解釈して、すなわち、いかなる政府もその核心を成す主権を正当に放棄することは出来ないことを意味する公共信託は、主権者に対して、主権者が必須の自然的資源を市民の福利と生存のために提供するために必要な自然的資源を将来の立法府から奪うことを防止すべき義務を課すと解釈して、連邦政府の受託者としての義務の連邦制定法による置き換えを否認しながら、公共信託の連邦政府に対する適用を原告が申立てている自然的資源（領海、浸水地）に関してその法理の適用を承認し、連邦政府の申立てを退けた<sup>10)</sup>。④ ‘人の生命と生活の永続を可能とする安定的大気システム’ に対する基本権が先例を欠いているとの却下事由については、憲法典第9修正に基づき ‘道理に基づいた判断’ を行使しながら ‘人の生命と生活の永続を可能とする安定的な大気システムに対する権利’ は自由で秩序のある社会にとって、憲法典に列挙されていないもののアメリカ憲法が保障する根源的で基本的な権利であると判示して、連邦政府の申立てを否認した<sup>11)</sup>。

## 2.2 連邦最高裁に至る迄の訴訟却下申請とそれらの否認決定

### 2.2.1 第9巡回区連邦控訴裁判所への職務執行令状の請願に至る経緯

Aiken 裁判官による却下申請の否認命令は、連邦民事訴訟手続によれば<sup>12)</sup>、必ずしも常に最終的ではないが、権利の問題として、第9巡回区連邦控訴裁判所に対して上訴することもできない。通例、事実審理前の段階における連邦地方裁判所の一個の決定を上級審が中間的審査を行うことは、当該連邦地裁裁判官が当該事件の審査の正当性を認証し、かつ、当該上訴裁判所が同意しなければ

---

8) 同掲、161 頁～162 頁。

9) 同掲、163 頁～164 頁。

10) 同掲、169 頁～175 頁

11) 同掲、166 頁。

12) See 15A Charles Alan Wright et al., Federal Practice & Procedure §3914.6 (2d ed. 2016)

禁止されている。Juliana 事件においては、原告側弁護士は事件を事実審理に進める準備が出来ていることを申立てたが、被告連邦政府側はオレゴン州連邦地裁に中間審査の正当性の認証を行うよう求めた。Aiken 裁判官は 2017 年 6 月 8 日、連邦政府の中間上訴の要請を拒否した。連邦政府は、連邦地裁の拒否にもかかわらず、即座に、職務執行令状を通じて第 9 巡回区連邦控訴裁判所の介入を求めた。連邦政府は、職務執行令状の請願において、① Juliana 事件における開示手続の過重な負担、②連邦政府のエネルギー政策の変更を求める前例のない訴訟の特徴、および③その特徴が憲法上の権力分立にもたらす脅威を引証しながら、Juliana 事件の却下を同控訴裁判所に要請した。

第 9 巡回区連邦控訴裁判所は、2017 年 7 月 25 日、Juliana 事件の開示手続と事実審理の停止命令を発出し、職務執行令状の請願の可否を決定するために、両当事者側の上訴趣意書の提出後、口頭弁論を 2017 年 12 月 11 日に行った<sup>13)</sup>。同控訴裁判所は、2018 年 3 月 7 日、職務執行令状の請願を否認する全員一致の法廷意見を決定した。<sup>14)</sup>

## 2.2.2 職務執行令状による Juliana 事件の却下を否認する第 9 巡回区控訴裁判所の意見

第 9 巡回区控訴裁判所は Jukiana 事件の両当事者に実体的な効果を生じることなく被告連邦政府の請願を否認した。同裁判所は、職務執行令状が劇的で異常な救済手段であることを強調し、同令状を付与するか否かの問題を決定するために関連性を有する Bauman 対 U.S. District Court 事件 (557 F.2d 650 (9th Cir. 1977)) における 5 個の指針を適用することで問題点の結論に到達している。すなわち、被告連邦政府は Juliana 事件の開示手続が開始していない段階では 5 個の Bauman 指針の何れも満たしていない。および、職務執行令状<sup>15)</sup>

13) 口頭弁論全体の映像記録が <https://www.youtube.com/watch?v=j0aDihmHep0> で視聴可能である。

14) In re: United States, 884 F. 3d 830 (9th Cir. Mar. 7, 2018)

15) Bauman 事件における 5 個の指針とは、①職務執行令状の請願者が意図する救済を得るために直接上訴の様な他の手段を持たないか否か、②職務執行令状の請願者が上訴に基づき矯正し得ない何らかの仕方において損害を受け、あるいは法律関係に実体的な不利益を受けることになるか否か、③当該連邦地裁命令が法の問題として明瞭に誤っているか否か、④当該連邦地裁命令が一個の頻繁に繰り返される誤りであるか、あるいは連



の請願において提起されている上記①～③の問題点は訴訟の通常の過程を通じてより有効に取り組めると結論付けて、職務執行令状の救済手段を付与する裁量権限を行使することを拒否した。<sup>16)</sup>

第9巡回区控訴裁判所による5個のBauman 指針適用の検討内容を次の様である。すなわち、第1に、連邦政府は、事件の開示手続の潜在的に加重な負担を是正する他の手段を欠いていることを明示できていないこと。第2に、連邦政府は、後の通常の上訴に基づいて是正されないだろう仕方において不利益を受けることになるであろうことを明示できていない。権力分立を侵害する一個の訴訟の係属は、それ自体では、この意味における不利益に達しないこと。第3に、連邦政府は、問題の連邦地裁の却下申請否認の命令が法の問題として、明瞭に誤っていることを明示し得ていないこと。第4に、問題の連邦地裁の却下申請否認の命令は、Juiana 事件の問題点を支配する先例がない限り、しばしば繰り返される一個の誤りではなかったし、被告連邦政府はオレゴン州連邦地裁が何らかの連邦法上の準則を侵犯しているとの論証を行わなかったこと、である。第5に、問題の連邦地裁の却下申請の否認命令は‘第1印象の争点’<sup>17)</sup>を提起しているが、それらの争点が上訴裁判所による審査を回避することになるであろう可能性を提示してはいないこと、である。<sup>18)</sup>

その意見の最後で、同控訴裁判所は職務執行令状の請願の許容の実務上の効果について、次のような根本的懸念を抱いていることを明らかにした。すなわち、「もし、ある連邦地方裁判所が一個の事件における却下動議を否認した場合

---

邦法上の準則の絶えざる無視を明示するか否か、最後に、⑤当該連邦地裁命令が新しくかつ重要な課題あるいは第1印象の争点 (issues of first impression) を提起しているか否かである。第1印象の争点とは先例を欠く新しい法理論に基づく争点を意味する。Juliana 事件においては、新しい法理論に基づく、第1に、人の生命と生活の永続を可能とする安定的気候システムに対する基本権’の存否、および、第2に、‘コモン・ロー上の公共信託法理の連邦政府への適用の可否’の争点である。Juliana 事件の原告は、これらの争点を、連邦法上の先例に基づいて原告側に有利になるよう確証することを希求している。

16) Ibid., 833.

17) 注 15 を参照。

18) Ibid., 834A-837E.

にはいつでも、上級裁判所の審査が発動されうるとするならば、連邦控訴裁判所は、直ちに、そのような審査の要請で圧倒され、諸事件の決議は無用に遅延してしまうことになるであろう。」<sup>19)</sup>

同時に、第9巡回区連邦控訴裁判所は、Juliana 事件の当事者および連邦地裁裁判官および補助裁判官が、Juliana 事件の手続が事実審理へ向けて進行する限りにおいて注意深く考慮することになるであろうことがほとんど確実な以下の争点を確認している。<sup>20)</sup> ① 先ず、現時点での請求と救済手段の申立て内容の変更が争点となることについて、「本連邦控訴裁判所は原告の申立てている現在の請求の幾つかが極めて広範であり、それ故、原告が希求する救済手段の幾つかは原告の侵害の是正措置としては援用されえないものである。しかしながら、オレゴン州連邦地裁はそれらの争点を事実審においてさらに考慮する必要がある。請求と救済手段は、訴訟が進行するにしたがって、しばしば、大いに縮小され削減される。本裁判所は、しかし、本件が何らかの異なるものとなるであろうことを想定する十分な理由は全く有していない。」この判示は、Juliana 事件の請求と救済手段の縮小が主要争点となることを指摘しているものの、Juliana 事件が具えている憲法訴訟として有する画期性を失うことを想定してはいないことを示唆したものと見ることが出来る。② 次に、当事者適格の争点が主要な争点として依然として存在していることを次の様に指摘している。すなわち、「被告は、事件の開示手続の登録がより十分に進展すれば、当事者適格、個別具体的には、是正可能性に関する異議申立てを再主張することを妨げられないであろう。」③ そして、更なる職務執行令状および中間上訴が可能であることを次の様に述べている。すなわち、「被告は職務執行令状を将来において、もし状況が正当化するならば、申請することを妨げられないであろう。また、被告は合州国法典 28 編：裁判所と裁判所手続に規定される 1292 条 (b) 項に従って、今<sup>21)</sup>

---

19) Ibid., 837IV.

20) Ibid., 837-838

21) See, 28 U.S.C. § 1292 (b). この規定は、連邦地裁における民事事件においてある命令の発出を決定しようとする裁判官が、当該命令は問題点を支配する法律問題を伴い、その法律問題に関して意見が相違する理由となる実質的根拠が存在している場合、かつ、終局的な決定を促進するために即座の上訴が必要であるとの意見を擁く場合に適用があ



後の連邦地裁の諸決定について中間上訴命令の認証を連邦地裁に求める選択肢をなお依然として保有している。」

第9巡回区控訴裁判所は、当事者適格の争点、特に、安定的大気を回復するためのエネルギー政策プランの作成・実施を連邦政府に対して義務付ける命令的救済手段が原告の諸権利の侵害を是正する可能性を有するか否かの争点が主要な争点であることを明言している。Juliana 事件において求められている命令的救済手段の是正可能性に関する争点を含む当事者適格に関する連邦地裁の決定は、被告連邦政府のみならず原告にとっても、中間的上訴および職務執行令状の申請の根拠となるであろう。

## 2.3 連邦最高裁における Juliana 事件の開示と事実審理手続きの停止申請とその否認決定

### 2.3.1 Juliana 事件の開示と事実審理手続きの停止の連邦最高裁への申請の経緯

連邦政府は、第9巡回区控訴裁判所の否認決定の意見中に現れている‘原告の申立てている現在の請求の幾つかが極めて広範であり、それ故、原告が希求する救済手段の幾つかは原告の侵害の是正措置としては援用されえないものである’との判示を捉えて、2018年5月9日、オレゴン州連邦地裁に、被告トランプ大統領を訴訟から免責すること、事件の開示手続を禁止し、終局的に、事実審理を禁止することを求める動議を提出した。具体的には、訴答に関する判決の動議<sup>22)</sup>、および、全ての開示手続に対する保護命令と同手続の停止の動議<sup>23)</sup>を申請した。開示手続に対する保護命令は、Juliana 事件の原告の請求は行政手続法<sup>24)</sup>に従って進行されるべきであり、行政文書に基づいてのみ審査されるべきであるとの異議申立てであった。同州連邦地裁 Thomas Coffin 補助裁判官は2018

---

る。

22) Motion for Judgment on the Pleadings, Juliana v. United States, No 6:15-cv-0517 (D. Or. 9 May 2018)

23) Motion for a Protective Order and for a Stay of all Discovery, Juliana v. United States, No 6:15-cv-0517 (D. Or. 9 May 2018)

24) See, § Section 706.-Scope of review of The Administrative Procedure Act, 5 U.S.C.

年5月25日、上記二個の動議を否認する命令を発出した。

被告連邦政府は、原告がその請求の縮小あるいは何れの連邦政府機関を訴訟の相手方とするかの同定について何らの試みも行わず、一方において、同州連邦地裁がより上級裁判所の介入がない限り事実審理は3か月余りの後に50日の期間行われるだろうと予期すると繰り返し明言したため、2018年7月5日、連邦地方裁番所および連邦控訴裁判所に対して、開示手続と事実審理手続きの停止を申請するとともに、連邦控訴裁判所に対して事件の却下を求める2度目の職務執行令状の請願を行った。第9巡回区連邦控訴裁判所は、2018年7月16日、全員一致で、上記の停止申請の否認処分を命令した。オレゴン州連邦地裁 Aiken 裁判官は、2018年7月18日、被告連邦政府により提出されていた未決定の動議である訴答に関する判決の動議および訴答段階における略式判決の動議についての口頭弁論を行った。連邦控訴裁判所は、さらに、2018年7月20日、連邦政府の2度目の職務執行令状の請願を全員一致で否認命令のみを発出した。

連邦政府は、上記の状況に照らして、連邦最高裁判所規則 23 条 3 項に基づき、2018年7月17日、退任が承認されている連邦最高裁番所 Kennedy 裁判官に対して、第9巡回区連邦控訴裁判所による問題の2018年7月5日付の職務執行令状の請願の否認処分を保留し、オレゴン州連邦地裁における開示手続と事実審理の停止を申請した。なお、その際に、連邦最高裁判所による同停止申請の考慮を行わないよう求める行政上の停止を要請した。しかしながら、これらの申請と要請は、同 Kennedy 裁判官によって2018年7月30日、連邦最高裁に付託され、同裁判所は、同日付で、連邦政府の申請と要請を否認する決定を行った。

### 2.3.2 連邦政府の停止申請の連邦最高裁による否認決定の内容

当該連邦最高裁決定は、問題の停止申請が事件の開示手続が開始していない段階においては‘未成熟’ (premature) であるとして否認し、その決定には決定理由を述べる意見が付されていない。しかし、オレゴン州連邦地裁に対する次の様な助言が添えられている。すなわち、

「しかしながら、被上訴人・原告の請求の広大さは著しく目を引くものである。そして、原告の諸請求の司法審査可能性は意見の相違の実体的根拠を提示している。オレゴン州連邦地方裁判所は、上訴人・被告連邦政府の未決処分の動議[すなわち、訴訟原因を欠く旨の訴答段階における判決]に関する迅速な決定の

望ましさはもちろん事件の開示と事実審理手続の負担も同様に見積り評価する際に、これらの懸念を計算に入れるべきである。<sup>25)</sup>」

Juliana 事件をオバマ政権から継承したトランプ政権は、政権発足以来、同事件が事実審理段階に到達することを阻止するために、既に明らかになるように、異例の手続である職務執行令状 (writ of mandamus) の2度に及ぶ請願も含めて、着想し得るあらゆる手続上の動議を尽くした。しかし、連邦政府による事実審理前の段階における訴訟事件却下の試みは上記の連邦最高裁判所の理由が付されていない無署名の決定によって全て退けられてしまったように思われる。しかしながら、上記の連邦最高裁判所の決定に照らすならば、Juliana 事件は原告が求める命令的救済手段の作成に至るために必要な事実審理を受ける以前の訴答段階における事件の開示手続や略式判決によって、事実審理を受けることなく却下される可能性が依然として残されていることになる。

しかし、職務執行令状の度重なる請願を含む異例の手続は、基本権と公共信託に関する新しい理論に基づく Juliana 事件の司法審査可能性についてアメリカの法律家や裁判官たちの間で意見が分かれていることを浮き彫りにしているのである。

### 3. 最高裁決定後の連邦地裁における開示手続と事実審理における原告側の諸課題

最高裁判所および第9巡回区裁判所の決定後に、Juliana 事件の原告側が事件の開示手続と事実審理において勝訴のために乗り越えなければならない障害とは何であろうか。気候変動訴訟の憲法訴訟化を試みる原告側にとっての課題として予期される問題点について指摘し、本件の憲法訴訟化の試みの困難さを確認する。

---

25) See, The Supreme Court of the United States Case Documents, Docket No. 18A65 at <https://www.supremecourt.gov/search.aspx?filename=/docket/docketfiles/html/public/18a65.html>

### 3.1 新たな法理論の論証

Juliana 事件の原告は、連邦裁判所に対して、アメリカ合州国憲法典は気候変動に対して保護される基本権を実体的デュープロセス上の諸権利を行使するために根本的に必要な権利として私的個人に供与すること、および、コモン・ロー上の公共信託法理は連邦政府に気候変動と闘うための具体的な措置を講じるよう義務付けるために利用されうるとの新理論の主張と請求を承認するように求めてきた。オレゴン州連邦地裁 Aiken 裁判官は、Juliana 事件の開示手続の開始前の段階における訴訟却下の申請事件における却下申請の否認決定において、驚くべきことに、原告の論証を受け入れ、その主張を承認した。果たして、原告側はこの新理論の主張と請求を連邦地裁に続けて、連邦控訴裁判所および連邦最高裁に承認するよう説得できるであろうか。説得できるためには、原告側は連邦地裁で勝訴しなければならないが、その勝訴の前には、第9巡回区連邦控訴裁判所および連邦最高裁が判示しているように Juliana 事件の司法審査可能性問題に収束する諸問題、特に、原告が請求する命令的救済手段による原告の権利侵害の是正可能性の論証という巨大な壁が立ちはだかっている。そのみならず、公共信託法理の連邦政府への適用の論証も是正可能性問題に劣らず強固な障害である。

### 3.2 事実審理前段階において個別具体的な明示が必要な事柄

原告は、連邦地裁 Aiken 裁判官の面前において、憲法第5修正のデュープロセス条項が政府に対して積極的な作為義務を課することがないとの被告連邦政府の論証に対して、‘危険 (danger) の創出の例外’<sup>26)</sup>の異議を申立てた。同裁判官は、異議の検討の結果、連邦政府は、もし原告が、気候変動に関する連邦政府の作為および不作為が原告の安全に対する熟慮による無関心によって原告を危険に陥れたことを立証できるならば、有責であると判示されうであろう、と結論付けた。それ故、原告は、事実審理前の段階において、個別具体的に、連邦政府はその作為が危険を創出したこと、および、連邦政府は熟慮による無関心を以て原告が申立てた加害を防止するのを怠ったことを明示する必要があ

26) 前掲、創価法学 46 巻 2・3 合併号 (2017 年) 167 頁～168 頁

27) 同掲、168 頁

る。

### 3.3 事実審理において立証すべき事柄

3.3.1 原告側は、連邦地裁において勝訴するために、是正可能性問題および公共信託問題の新たな法理の論証に加えて、事実審理において、(i) 原告は当事者適格の要件を満たしていることを立証しなければならない。訴答段階におけるAiken 裁判官の当事者適格承認の決定は予備的なものであり、原告が請求申立書において陳述している事実が真実であることを前提にしているからである。当事者適格要件の充足の立証に加えて、原告は、(ii) 連邦政府がその公共信託法理上の信認義務に事実において違反し、かつ (iii) 原告の実体的デュープロセス上の諸権利を侵害したことを立証する必要があることになる。

3.3.2 上記に加えて、連邦政府による危険の創出によって実体的デュープロセス上の諸権利を侵害されたことを主張する原告は、事実審理において、被告連邦政府機関が認識しながら気候危機に寄与し、また、それらの機関が創出した加害を正す、あるいは、軽減することを怠ったことを厳格に立証する必要がある。その厳格な立証とは、個別具体的には、原告が訴答で申立てた次の事柄を立証するために事実審理に臨むことを求める。すなわち、(i) 被告連邦政府は現在の気候危機を創出した際に有意的な役割を果たしたこと、(ii) 被告連邦政府はそれらの作為の帰結についての十分な認識を持って行為したこと、および、(iii) 被告連邦政府は気候変動によって生じた権利侵害に対する熟慮による無関心を以て創出することを助力した加害を正し、あるいは、軽減することを怠ってしまったことを立証することである。気候変動が、実体的なデュープロセス上の諸権利とそれらの諸権利の行使に必要な、安定的大気システムを享受する基本権を侵害し、原告に加害が生じさせていることを厳格に立証できるかは、原告の新理論に基づく気候変動訴訟の憲法化の潜在性が顕在化することになるか否かを左右する Juliana 事件の核心的問題である、と見ることができる。

---

28) 同掲、168 頁～169 頁。

#### 4. 結びに代えて — Juliana 事件による気候変動訴訟の憲法訴訟化の進展の可能性

もし、原告が事実の立証段階で成功した場合には、Juliana 事件は是正措置の同定のための救済手段の審理段階に進行する。Juliana 事件の原告は、オレゴン州連邦地裁に対して、連邦政府が温暖化効果ガス排出の削減プランを作成し実施することによって、原告の基本権を保護し、公共信託財産の保護を確保することを連邦政府に命令するように求めている。もし、原告が是正措置の審理段階において優位し、請求している命令的救済手段を得ることがあるとしても、作成されるプランはアメリカ合州国が石油燃料への依存の縮小を開始し、無炭素化の将来への進路を図表化する行程表を供与するものとなるであろう。是正措置としての行程表の完成には長期間の努力を要するが、その完成の成否は、もちろん、Juliana 事件が第9巡回区控訴裁判所、そして連邦最高裁判所に対して上訴されるか否か、また同様にアメリカ政治の展開の如何に掛かっている。

温暖化ガスの削減を求める気候変動活動家は、諸々の国際気候条約を弱体化させ連邦の諸規制を回避するために積極的に活動したブッシュ政権に直面し、温暖化ガスの巨大な排出者や規制に抵抗する当局が気候変動と排出削減に取り組むことを余儀なくするために、<sup>29)</sup> コモン・ロー上のニューサンスの不法行為法等に頼った。しかしながら、諸裁判所がコモン・ロー訴訟における諸請求の認容を退けたため、また、オバマ政権が温暖化ガスの規制と気候変動と闘うための一連の大規模で包括的な戦略を追求したため、オバマ政権下においては、コモン・ロー上の損害賠償の救済手段による温暖化効果ガス削減の追及の試みは減少した。<sup>30)</sup> Juliana 事件における気候変動訴訟の憲法化の試みの希求は上記のコモン・ローへの依拠の減少と信頼の弱体化を背景としているのである。

---

29) See, RH Weaver and DA Kysar, 'Courting Disaster: Climate Change and the Adjudication of Catastrophe' (2017) 93 *Norte Dame Law Review* 295, 322, fn 183.

30) See, M Dellinger, 'See You in Court: Around the World in Eight Climate Change Lawsuits' (2018) 42 *William & Mary Law and Policy Review* 525, 532-533.



Juliana 事件は、既述の様に、‘一個の安定的気候システムに対する憲法上の、かつ公共信託上の法的権利を、連邦政府に対して〔気候〕科学に基づいて強行する’ことを希求する子ども若者たちが原告となっている通例性を欠く全く新たな種類の気候変動訴訟事件である。アメリカ社会の将来世代に属する 21 人の子どもと若者は、オレゴン州連邦地裁 Aiken 裁判官が承認した新たな基本権理論、すなわち憲法典に由来する諸権利の行使に必要な権利は基本権として保護されるとの理論を武器に、連邦地裁において可能な勝訴を得た後に、気候変動訴訟の憲法訴訟化に必須と思われる安定的気候システムを享受する権利が実体的デュープロセス上の諸権利の行使に必要な基本権であることを、果たして、連邦裁判所に承認させることが出来るだろうか。

Juliana 事件を巡る事実審理前の訴答段階における異例の手続が提示するより上級の連邦裁判所の僅かの判示に照らすならば、その可能性は低いといわざるを得ない。何故ならば、第 9 巡回区控訴裁判所および連邦最高裁判所は、公共信託法理の連邦政府への適用可能性問題を含めて憲法上の安定的気候システムへの基本権問題について、それらの問題に関する原告の請求の当否について実体的な判断を回避することが出来るからである。すなわち、第 9 巡回区控訴裁判所の問題の意見内容および連邦最高裁の助言内容によれば、それらの上訴裁判所は、依然として、訴答段階における判決によって、例えば、Juliana 事件の原告は司法審査可能性を欠いている政治的問題を提起しているために、当事者適格を欠いているために却下すると判示し得るからである。その可能性は、トランプ政権のパリ協定離脱命令を含む気候変動政策や Brett Kavanaugh 氏の最高裁判所判事への任用に照らすならば、極めて高いとの見通しを抱かざるを得ないであろう。

しかしながら、その見通しを修正することになるかもしれない事態がオランダにおいて生じている。すなわち、ハーグ控訴裁判所 (The Hague Court of Appeal) は、2018 年 10 月 9 日、Urgenda 対 The Dutch State 事件にいて、同事件にけるハーグ地方裁判所の判決を是認し、温室効果ガスの排出を 1990 年比において 2020 年末までに少なくとも 25 %削減することをオランダ政府に対して義務付ける決定を行ったのである。<sup>31)</sup>同事件において、原告と被告の双方は温室効果ガスの排出が地球上の生命に深刻なリスクをもたらすことに同意して

いる。原告は現在オランダ政府が目指している時間枠組内におけるよりもより迅速な下限排出値を達成することを求めた。同控訴裁判所は、生じうる高度の蓋然性を有する巨大な危険 (dangers) を考慮し、オランダにおける市民の生命と家族生活を保護するために温暖化効果ガスの排出を削減するより野心的な措置が短期間のうちに採られるべきであると判示した。ハーグ控訴裁判所は、その決定を、国家が市民の生命および私的生活と家族生活の保護を確保するために負っている法的義務に基礎付けた。同控訴裁判所は、市民の生命と家族生活の保護義務は、欧州人権条約によって規定されて、同条約の締約国であるオランダ国家が負う法的義務である、と考慮したのである。

国家の中央政府に対する温室効果ガスの削減義務付けに関する Urgenda 事件における保護義務アプローチは、アメリカにおける同一問題の決定に有用な助力を提起するものでは無いであろう。しかしながら、同事件の両当事者が、進展し続ける温暖化と温暖化による気候変動が‘惑星地球上の生命’に深刻なリスクをもたらすことに同意しているという事実は、現在の気候変動科学の水準と知見内容を想起するとき、Juliana 事件の原告に対して導きの光となる助力を提供することになることが予期される。

ところで、Juliana 事件における原告側は、既述のように、事実審理の法廷の場を人に由来する気候変動を支持する科学とそれを否認する科学との間の客観的な事実を巡る公開論争の場とすることを目指している、と言って差支えない。原告側は、現在まで、気候科学者として著名な James Hansen 博士の訴訟参加による立証も含めて、現在の気候変動科学を総動員しながらその主張を論

---

31) See, ‘State must achieve higher reduction in greenhouse gas emissions in short term’ at <https://www.rechtspraak.nl/Organisatie-en-contact/Organisatie/Gerechtshoven/Gerechtshof-Den-Haag/Nieuws/Paginas/State-must-achieve-higher-reduction-in-greenhouse-gas-emissions-in-short-term.aspx>.

ハーグ控訴裁判所の判決文の英訳が次の URL で入手できる。すなわち、<https://uitspraak-en.rechtspraak.nl/inziendocument?id=ECLI:NL:GHDHA:2018:2610>。

なお、この判決は国際連合気候変動パネル (ICCP) が地球温暖化を最大 1.5°C に保つための時間的余裕は僅か 12 年間しか残されていないと警告する報告書を公表した翌日であった。同報告書の要約の pdf ファイルが次の URL で入手できる。すなわち、[https://www.ipcc.ch/pdf/session48/pr\\_181008\\_P48\\_spm\\_en.pdf](https://www.ipcc.ch/pdf/session48/pr_181008_P48_spm_en.pdf)

証しようとしている。被告政府側は、気候変動科学を偽造科学として否認するトランプ大統領を擁きながら、事件の早期の段階における異例の手続による訴訟事件の却下申請に現れているように、法廷における気候科学の知見に覆いを被せるという訴訟戦略を採って来ている。しかしながら、気候科学に対する連邦政府の隠蔽戦略は、実は既に綻んでいる。すなわち、被告アメリカ合州国は、オバマ政権の末期に登録した Juliana 事件における申立書において、気候変動が人の健康と環境に対して不当なリスク (undue risks) をもたらすものであることを認容しているのである。それゆえ、オレゴン州連邦地裁における Juliana 事件においては、①気候変動が生起していること、②人の活動が気候変動をもたらしていることは、当事者間に争いを欠く立証を要しない事実として扱われている。当初、訴訟参加人として Juliana 事件の被告となっていたアメリカ燃料石油化学製造業者およびアメリカ石油協会は、連邦地裁における却下申請の口頭弁論において、被告連邦政府の申立に同意して、人由来の気候変動が‘深刻な脅威’をもたらしていることに同意するかを問われて回答を保留した後に、<sup>32)</sup>同地裁に訴訟参加人の免除を申し出て承認されているのである。

したがって、Juliana 事件における気候科学の真に重要な役割は、‘人の生命と生活の永続を可能とする安定的な気候システム’を維持することがアメリカ社会にとって根源的に正当な (right) 事柄であるか否かを論証する際の助力の供与にあるのではないことになる。地球が人間活動によるCO<sub>2</sub>の排出による温暖化によって気候変動が既に生じて安定的気候システムが損なわれていることは、科学的には論駁の余地がほとんど無い事柄なのである。それゆえ、Juliana 事件における気候科学と気候変動による危害に関する知見が果たすべき役割は、アメリカ連邦政府の問題の行為と不作為が惑星地球上におけるアメリカ市民の生命と生活の存続を、実際において、危険に晒していることを立証する個別具体的な事実の論証に助力を提供することである。

如何に保守的な連邦裁判所裁判官であっても、コモン・ロー制度における当事者対立主義に基づく民事訴訟手続の倫理性に照らして、最新の気候科学の知見と気候変動被害に関する最新科学に基づく原告の主張と論証を傾聴すること

---

32) 前掲、創価法学 46 巻 2・3 合併号 (2017 年)、151 頁。

になるであろう。

Juliana 事件は、アメリカにおける気候変動科学に関する偽造論争に政治的に決別して、気候変動訴訟の憲法化の新理論に法的に決着をつける‘世紀の事実審裁判’<sup>33)</sup> (the trial of the century) となるであろうか。気候変動訴訟の憲法訴訟化の進展の行方とその実現可能性について、今後も、引き続き注視していくこととする (脱稿 2018 年 10 月 12 日)。

附記：被告連邦政府は 2018 年 10 月 18 日、連邦最高裁判所に対して、二度目の事実審理開始の停止の動議および職務執行令状の請願を行なったが、同最高裁判所は 2018 年 11 月 2 日、それらの動議を否認した。なおトランプ大統領は 2018 年 10 月 15 日付けのオレゴン州連邦地方裁判所の決定により訴訟から免責された。現時点 (2018 年 11 月 12 日) では事実審理は開始していない。

(本学法学部教授)

---

33) アメリカのマスコミで用いられている‘世紀の事実審裁判’の語の使用は原告側の創始によるものであるように受け止められるがそうではない。実は、この語の由来は、第 9 巡回区連邦控訴裁判所における連邦政府の初回請願の職務執行令状の認否の際に行われた口頭弁論において、政府側代理人である代理法務総裁 Eric Grant 氏が‘もし、Juliana 事件が事実審理に進行することが許容されるとするならば、Juliana 事件は世紀の事実審裁判となることであろう’と、3 度にわたり申し立てたことにある。同氏の問題の語の使用は、Juliana 事件の事実審理における連邦政府側の立証責任の負担が問題点に関する過去 1 世紀にも達する政府行動にも及ぶほどに加重なものであることを示唆し、事実審理への進行を許容することを回避するよう連邦控訴裁判所裁判官を説得する意図に出たものであった。しかし、この語は、皮肉にも、通例性を欠く異例な Juliana 事件の重要性を指示する語となっていく可能性を秘めているように思われる。